

# 公務員の賃下げ

## 庶民大增税の地なららし

政府は6月3日、向こう3年間にわたって、国家公務員の給与を10%から5%削減、一時金（ボーナス）を一律10%削減する賃金引き下げ法案を国会に提出しました。

国家公務員の賃下げが地方公務員に、そして民間での賃下げの口実に。賃下げの悪循環は消費を冷え込ませ、デフレ不況を深刻にします。

政府は6月30日、「社会保障・税一体改革成案」を発表し、2010年代半ばまでに消費税率を段階的に10%まで引き上げるとしました。10月7日には復興財源をまかなうとして、所得税や住民税の上乗せなどの臨時増税案を決定しました。景気回復にも大震災からの早期復興にも逆行する、公務員賃下げも庶民大增税も認められません。



「学習の友」2011.3月号より転載

### 財政再建や復興財源につながらない公務員の賃下げ

政府は、賃下げの理由をきびしい財政事情と震災復興財源の確保としていますが、国家公務員が賃下げをガマンすれば財政赤字は解決し、復興財源が確保できるのでしょうか。国の財政赤字は668兆円にものぼり、当面5年間の復興事業に必要な財源は19兆円とされています。今回の賃下げで生まれる財源は年間約2,900億円と言われおり、とても間尺に合いません。

### デフレ不況を悪化させ復興や財政再建の足かせに

国家公務員の賃金は、独立行政法人や地方公務員はもとより民間労働者の賃金にも影響します。賃金カットを狙う経営者が多い中、便乗的な賃下げが多発することも危惧されます。

賃下げは、消費の冷え込みと国内生産の縮小、税収の減少につながり、デフレ不況をいっそう悪化させます。震災復興や財政再建の足かせにもなりかねません。労働総研の試算では、625万人の賃金に影響し、10%賃下げで家計消費は2.6兆円減、GDPを3兆円減らし、税収は5,400億円も落ち込んでしまいます。

### 震災復興は政府が生活とやる気を支えてこそ

公務員の賃下げは、復興財源の確保を口実にした消費税増税など国民負担を強いるための露払いです。

人員削減のもとでの震災からの復旧・復興で多忙を極める国家公務員にとっては、賃下げで二重苦、増税で三重苦となります。公務員の高い士気がそがれることは、国民にとっても大問題です。

国公労連に寄せられる意見で、とりわけ目につくのは「ギリギリの生活さえも保てなくなってしまう」という若い公務員の悲痛な訴えです。政府は公務員の生活とやる気を支えるべきです。

# 大震災の復旧・復興は生活と生業の再建で

## 復旧・復興を支える 公務・公共サービスの拡充を

東日本大震災から7か月余、いまだに避難生活を余儀なくされている方は約7万人余、その3割強の方が避難所生活や旅館・ホテル暮らし（9月22日時点）となっています。がれき撤去（仮置場への搬入）の進捗も6割弱（10月4日発表・環境省）にとどまるなど、復旧・復興ははかどっていません。

被災者本位の復旧・復興のためにも、公共サービスを担う国や自治体が最大限に役割を發揮しなければなりません。しかし、この間の「構造改革」で行政の予算・人員も減らされ続け、サービスの維持すら困難になっています。「構造改革」路線の転換と公務・公共サービスの拡充こそが求められます。



## 国家公務員の採用抑制やめよ 政府の責任で雇用の拡大を

この3月の大学卒業者の就職率は91.1%、高校卒も91.6%にとどまっています。就職氷河期と言われるなか政府は、2012年度の国家公務員の新規採用数を2009年度比で2,084人抑制する方針を6月17日に決定しました。昨年度（3,062人抑制）に続くものですが、新卒者の就職口を政府が奪うものです。

とりわけ被災地では、生活再建に向けて住む場所と働く場所の確保が課題であり、政府の責任で雇用に拡大することが重要です。復旧・復興関係事業や国・自治体の職場での雇用確保が必要であり、国家公務員の新規採用抑制方針は撤回すべきです。



## 全ての労働者の賃金底上げ、 内需拡大で地域経済の再生を

大震災からの復旧・復興は被災者の生活と生業の再建が基本であり、地域経済の振興と一体で進める必要があります。しかし、被災地でのがれき撤去作業での賃金は1日6千円で、私たちが求めている時給1,000円からもほど遠く、とても生活再建など展望できるものではありません。

全ての労働者の賃金底上げで庶民のふところを温め、内需拡大による被災地をはじめとした地域経済の再生が求められます。「賃下げの悪循環」を加速させる国家公務員の賃金引き下げは許されません。